

奈良県教育委員会 殿

令和 年 月 日

令和2年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書

授業料以外の教育に必要な経費に活用するため、奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

ふりがな		申請者の住所 〒奈良県 連絡先電話番号( - - )				
申請者 (保護者等)						
高校生等との関係	親権者・未成年後見人・主たる生計維持者・本人・その他( )					
対象となる高校生等	ふりがな	生年月日	昭和 平成	年	月	日( 歳)
	生徒氏名	入学年月	年 月			
	在学する学校名	国立・都道府県立・市町村立 学校 ( ) 学科				
過去の専攻科 における在学期間	学校名	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
	立	~ 年 月 日		な	1	回
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	学校名	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
立	~ 年 月 日			な	1	回
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

【1】および裏面の【2】【3】のすべてに記入してください

【1】確認事項

下記のすべての事項について確認のうえ、□にレ点をつけて記名・押印をしてください。

- 1. 本申請書の記載内容に相違のないことを誓約します。
- 2. 申請にあたり以下の項目について了承します。
  - (1) 生活保護の受給状況について、住所地を所轄する市町村担当課等に照会する場合があること。
  - (2) 申請書に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないこと。
- 3. 私は、奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- 4. この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高中生等を除く))の支弁対象ではありません。
- 5. 私は、生活保護(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助が措置されてる世帯ではありません。
- 6. 高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、( )回です。

令和 年 月 日

申請者  
(保護者等)

印

\_\_\_\_\_

**【2】 保護者等の所得の状況について**

(1) 次の者の課税証明書等を提出します。①から⑤の中から、該当するものを選択してください。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(父と母)2名分(扶養親族の記載の省略がされていないもの) ※必ず2名分の提出が必要
②	<input type="checkbox"/>	親権者(父又は母)1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) <ul style="list-style-type: none"> <li>・離婚、死別等により親権者が1人の場合 ←申請日以前に離婚・死別等により親権者が父のみ又は母のみの場合</li> <li>・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 (例)DV等により一方の証明書等が添付できない場合 等</li> </ul>
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人( )名分 ←親権者がおらず、未成年後見人が保護者である場合(親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分)) ※未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) 1名分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 (例)祖父母や兄弟等に養育されている場合</li> <li>・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等 (例)生徒が成人で、かつ両親・配偶者等の扶養になっている場合</li> </ul>
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合、等

(2) 次の必要書類を添付します。必ずすべての書類を添付してください。

①	<input type="checkbox"/>	家計急変の発生事由を証明する書類 (例: 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通知書、破産宣告通知書、廃業等届出など)
②	<input type="checkbox"/>	家計急変後の収入を証明する書類 (例: 会社作成の給与見込、直近の給与明細など)
③	<input type="checkbox"/>	保護者等の扶養親族の人数・年齢を確認するための書類 (例: 扶養親族分の健康保健証の写し、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書など)

**【3】 扶養親族の状況について申請日現在の、世帯全員の状況を記入してください。**

- 続柄は、対象となる高校生等を基準としてください。
- 申請日現在の、世帯全員の状況を記入してください。

続柄	氏名	生年月日	年齢	職業又は 学校名・学年	扶養されている兄弟姉妹 に○をして下さい。
対象となる 生徒本人		S・H・R / /			
		S・H・R / /			
		S・H・R / /			
		S・H・R / /			
		S・H・R / /			
		S・H・R / /			
		S・H・R / /			

**<学校記入欄>**

上記の生徒は、申請日(基準日)に、本校第 学年に在学し、就学支援金または学び直し支援金の受給資格を有し休学していないことを及び下記のア～ウのいずれにも該当していないことを証明します。

- ア 退学、停学(三か月以上)の処分を受けた者
- イ 前年度における習得単位数の定める当該年度の標準習得単位数の5割以下の者
- ウ 前年度における出席率が5割以下の者

※ ア～ウのいずれかに該当する者で、災害、疾病その他のやむを得ない事由がある場合は、以下に具体的な状況を記載すること

令和 年 月 日

学校名

学校長名



学校担当者	問い合わせ電話番号	
-------	-----------	--